

株式会社フジタ 機構改革（4月1日付）

[本社組織]

経営改革統括部

1. 新事業創造部をインフラ事業推進部へ改称する。

管理本部

1. 経営企画部、人財開発部、情報システム部、ダイバーシティ推進部を経営改革統括部へ移管する。
2. 総務部の下部組織として広報室を設置する。

営業本部

1. 企画推進部と投資事業推進部を統合し、開発事業推進部へ改称する。
2. 事業企画部を企画営業部へ統合する。
3. 企画営業統括部に販売企画推進部を新設する。
4. 地域開発推進部を東日本開発事業部と西日本開発事業部（以下「各開発事業部」という）の地域開発推進部へ移管する。
5. 再開発推進第一部と再開発推進第二部を各開発事業部の再開発推進部へ移管する。
6. 投資事業統括部を廃止し、資産管理部を各開発事業部の管理部へ移管する。

建設本部

1. 建設本部を建築本部と土木本部に分割する。
2. 土木本部へ土木部と土木エンジニアリングセンターを移管し、検査部、VE推進部、生産性向上推進部を設置する。
3. 国際設計部を廃止する。

国際本部

1. 建設統括部を建築統括部と土木統括部に分割する。
2. 土木部を土木統括部へ移管し、安全環境部を本部の下部組織へ移管する。

[支社・支店・事業部]

東日本支社

1. 首都圏土木支店を廃止し、その機能を東京支店、関東支店、横浜支店へ移管する。
2. 東京支店、関東支店、横浜支店へ土木工事を設置する。
3. 建設統括部を建築統括部と土木統括部へ分割する。
4. 土木部と土木技術積算部を土木統括部へ移管し、調達部と安全環境部を支社の下部組織へ移管する。
5. 企画開発統括部を廃止し、東京支店、関東支店、横浜支店、東北支店、交通事業部に企画営業部を設置する。
6. 支社の下部組織として東日本開発事業部を編入する。
7. 東日本開発事業部に企画開発営業部、再開発推進部、地域開発推進部、開発営業第一部、開発営業第二部、開発営業第三部、開発企画部、管理部を設置する。

横浜支店

1. 湘南営業所を新設する。

西日本支社

1. 西日本支社を新設し、大阪支店、名古屋支店、広島支店、九州支店を下部組織とする。
2. 支社の下部組織として管理統括部、建築統括部、土木統括部、営業統括部を新設する。
3. 管理統括部に総務部を設置し、大阪支店、名古屋支店、広島支店、九州支店（以下、「各支店」という）の部を統合する。
4. 建築統括部に建築部、品質検査部、建築積算部、建築技術部、設備部を設置し、各支店の部を統合する。
5. 支社の下部組織として設計統括部を新設し、計画設計部、構造設計部、設備設計部を設置のうえ各支店の部を統合する。
6. 土木統括部に土木部と土木技術積算部を設置し、各支店の部を統合する。
7. 支社の下部組織として調達部と安全環境部を新設し、各支店の部を統合すると共に、各支店に安全部を設置する。
8. 営業統括部に営業管理部を設置し、各支店の部を統合する。
9. 沖縄支店を九州支店から支社の下部組織へ移管する。
10. 沖縄支店に建築工事部、土木工事部、安全部を新設する。
11. 支社の下部組織として西日本開発事業部を編入する。
12. 西日本開発事業部に企画開発営業部、再開発推進部、地域開発推進部、管理部を設置する。

大阪支店

1. 住宅営業部を廃止する。

名古屋支店

1. 豊田総合営業所を新設する。

広島支店

1. 高松営業所を四国営業所へ改称する。
2. 山口営業所を山口総合営業所へ改称する。
3. 山口総合営業所の下部組織として徳山営業所を新設する。

九州支店

1. 延岡営業所を新設する。

開発事業部

1. 開発事業部を東日本開発事業部と西日本開発事業部に分割する。

東アジア・アセアン事業部

1. 総務部を新設し、営業部、建築工事部、土木工事部を事業部の各部へ移管する。
2. シンガポール事業所を海外開発事業部へ移管する。

インド・中東・アフリカ事業部、米州事業部

1. 総務部を新設し、営業部、建築工事部、土木工事部を事業部の各部へ移管する。

中国事業部

1. 設計部を設置する。

以上